

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日

上場取引所 東大名

上場会社名 あいおい損害保険株式会社

コード番号 8761 URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 児玉 正之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループ長

(氏名) 郷 英延

TEL 03-5424-0101

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(金額は記載単位未満切捨て、諸比率は四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,075,517	△7.0	△23,028	—	△10,943	—
20年3月期	1,156,992	6.1	△8,618	△131.7	△3,172	△119.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△14.90	—	△3.2	△0.8	△2.1
20年3月期	△4.31	—	△0.6	△0.3	△0.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失が計上されているため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,804,162	266,868	9.5	363.24
20年3月期	2,987,234	422,392	14.1	574.83

(参考) 自己資本 21年3月期 266,670百万円 20年3月期 422,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	36,168	18,189	△8,032	163,919
20年3月期	90,243	△52,190	△7,614	127,841

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	7,344	—	1.4
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	7,341	—	2.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		91.8	

(注) 平成20年3月期及び平成21年3月期の配当性向(連結)につきましては、当期純損失が計上されているため記載していません。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	520,000	△3.2	7,000	△39.0	3,000	△47.9	4.08
通期	1,030,000	△4.2	20,000	—	8,000	—	10.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 756,201,411株 20年3月期 756,201,411株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 22,067,931株 20年3月期 21,752,158株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	816,693	△4.1	△20,359	△559.5	△9,550	△233.2
20年3月期	851,849	0.1	4,431	△85.1	7,171	△62.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△13.00	—	△2.6	65.0	34.6
20年3月期	9.76	9.76	1.3	62.2	33.3

○正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)/正味収入保険料×100

○正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)/正味収入保険料×100

(注)平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,419,760	291,727	12.1	397.23
20年3月期	2,638,595	441,106	16.7	600.59

(参考)自己資本 21年3月期 291,623百万円 20年3月期 441,106百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	413,000	△1.2	8,000	△39.8	4,000	△39.3	5.44
通期	818,000	0.2	22,000	—	10,000	—	13.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記連結及び個別の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、5ページ(次期の見通し)をご覧ください。

目 次

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記（該当なし）	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(関連当事者との取引)	22
(税効果会計関係)	23
(有価証券関係)	24
(金銭の信託関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記（該当なし）	41
6. その他の情報	
損益状況の対前期比較（連結）	42
種目別保険料・保険金（連結）	43
リスク管理債権情報（連結）	44
損益状況の対前期比較（個別）	45
種目別保険料・保険金（個別）	46
ソルベンシー・マージン比率（個別）	47
証券化商品等への投資状況	48

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、米国発の世界的な金融危機が実体経済へ波及し、企業業績は低迷、設備投資も減少するなど大幅に悪化しております。また、個人消費につきましても雇用情勢の悪化を中心とした先行きの不透明感から一段と冷え込むなど、かつてない景気後退局面を迎えております。

損害保険市場におきましても、少子高齢化の進展、自動車販売台数の大幅な減少、住宅着工の低迷に加え、株価下落等による運用環境の大幅な悪化により、大変厳しい事業環境となっております。

このような中、当社は、平成19年度より2か年を期間とした中期経営計画【「お客様本位の会社」に向けた会社改革－IOI Quality for the Customer－】の最終年度として全社品質向上活動に積極的に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、“お客様の声”を反映し、平成20年4月より、わかりやすい自動車保険「トップラン」及び先進医療補償を充実させた健康総合保険「リブリード☆アドバンス」を開発し、販売を開始いたしました。また、平成20年10月には、日常生活を巡るさまざまなリスクに備える家庭総合保険をわかりやすさの観点で改定するなど、特長ある家計分野商品の提供を順次行ってまいりました。これにより、自動車保険の契約台数は自動車販売台数が大幅に減少する中でノンフリート契約を中心に拡大しており、健康総合保険及び家庭総合保険におきましても、契約件数が順調に増加しております。

損害サービス面におきましては、保険金支払漏れ根絶に向けた継続取組みはもとより、お客様に事案解決の経過や今後の見通しをタイムリーにご連絡する「安心コール」サービスの徹底、対人事故を中心とした長期の未解決事案の解決促進に向けた取組みを強化するなど、損害サービス業務の一段の品質向上に取り組んでまいりました。これらの取組みにより、Webによるお客様アンケートでは、90%以上のお客様が当社の事故対応にご満足いただけたとの調査結果になっております。

以上のとおり、全社品質向上活動、お客様本位の会社に向けた会社改革の着実な進展に努めてきたことにより、自ら改善し続ける企業風土が確立しつつあります。

保険引受事業につきましては、住宅産業代理店を中心に火災保険が引き続き好調に推移したものの、自賠責保険料の大幅な引下げに加え、自動車保険では自動車の小型化の進展や事故頻度の低下に伴う無事故の割引進行等により保険料単価が低下したことで、正味収入保険料は前年を下回る結果となりました。一方、品質向上に向けたシステム開発コスト等により事業費は増加しましたが、スピーディーな事案解決の実現、自動車保険のアンダーライティングやロスプリベンション（事故の未然防止提案活動）等に引き続き取り組んだことに加え、今年度も大口自然災害に伴う保険金支払が少なかったこと等により、保険引受利益は大幅な増益となりました。

一方、資産運用事業につきましては、安定的かつ収益性の高いポートフォリオの構築を目指してまいりましたが、円高の進行や株価の大幅な下落等による運用環境の悪化により、資産運用収益は減少いたしました。

あいおい生命保険株式会社におきましては、従来の主力商品である「新スーパー終身プレミアム」と「ジャストワンα」につきまして、お客様からのご要望を採り入れ、万一の場合、遺されたご家族が毎月の生活資金を受け取ることができる収入保障に生前保障を加えた「プレミアムW」と「ジャストワンW」を平成20年6月より販売しております。これら競争力の高い商品の販売が好調であったことから、保有契約は順調に増加しました。なお、上記2商品の新規ご契約件数に応じた金額をワクチン等の購入費用として、社会

貢献活動費の中から認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会（JCV）」へ寄付し、“世界の子どもにワクチンを贈る”活動を支援しております。

また、平成20年8月より女性のお客様向け専用サービスとして「レディース・サポートサービス（商品・給付金相談サービス、健康・医療相談サービス）」を開始いたしました。

海外におきましては、Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limitedが、トヨタ自動車株式会社の金融子会社であるトヨタファイナンシャルサービス株式会社と一体となって、「F&I事業」（トヨタユーザー向けの金融と自動車保険等の一体サービス）に取り組んでおり、収入保険料・収益両面の拡大を図るべく事業基盤の強化に努めております。また、同社の子会社であるAioi Life Insurance of Europe AGを通じて、ローンを利用してトヨタ車を購入されるユーザー向けの信用生命保険の引受を行っております。

なお、平成20年12月には中国天津市で外資系損保で初めて現地法人の設立認可を取得し、平成21年4月1日付けで正式に開業いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経常収益は1兆755億円と前連結会計年度に比べ814億円、7.0%の減少となりました。経常損益は230億円の損失となり、前連結会計年度に比べ144億円損失が増加しました。これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主損失を加減した当期純損益は109億円の損失となり、前連結会計年度に比べ77億円損失が増加しました。

（次期の見通し）

平成22年3月期の連結業績予想につきましては1ページに記載のとおり、通期で経常収益1兆300億円、経常利益200億円、当期純利益80億円を予想しております。

また、個別業績予想につきましては2ページに記載のとおり、通期で正味収入保険料8,180億円（対前期0.2%）、経常利益220億円、当期純利益100億円を予想しております。

これらの業績予想に係る主な前提条件は、次のとおりであります。

- ・経常収益のうち正味収入保険料につきましては、過去の業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。なお、自動車損害賠償責任保険を除いたベースの正味収入保険料（個別）は7,060億円（対前期+1.3%）を見込んでおります。
- ・大口自然災害による新規の発生保険金につきましては、過去の実績を勘案して当社において100億円を見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成21年3月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の連結業績予想及び個別業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因の主なものは6～8ページの「(4) 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

（2）財政状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、自動車損害賠償責任保険の料率引下げに伴う保険料収入の減少等により、前連結会計年度に比べ540億円減少し、361億円の収入（前連結会計年度は902億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により、前連結会計年度に比べ703億円増加し、181億円の収入（前連結会計年度は521億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、80億円の支出（前連結会計年度は76億円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のキャッシュ・フローは合計で360億円の収入（前連結会計年度は296億円の収入）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,639億円となりました。

また、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,830億円減少し、2兆8,041億円となりました。

純資産は2,668億円となり、自己資本比率は9.5%、1株当たり純資産は363円24銭となりました。

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率	15.9	20.7	20.1	14.1	9.5
時価ベースの自己資本比率	15.1	21.2	19.6	13.5	9.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、保険事業の公共性に鑑み、長期安定的な経営基盤の構築と企業成長や経営環境の変化に対応するため、引続き内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。具体的には、中長期的に配当性向40%（単体ベース）の実現に努めてまいります。

なお、当期は、金融市場の大幅な変動に伴い、当期純損失を計上いたしましたでしたが、期末配当につきましては、株主還元重視の観点から、1株につき10円とすることを平成21年6月25日開催の定時株主総会に提案することといたしました。また、次期の予想配当につきましては、1株につき10円としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①日本の経済情勢

当社グループは収入保険料の大半を国内事業から得ており、また、資産運用も国内の株式、債券、貸付を多く保有しているため、当社グループの財政状態及び経営成績等は、日本の経済情勢に大きく依存しております。

当連結会計年度のがわが国経済は、米国発の世界的な金融危機が实体经济へ波及し、企業業績は悪化、設備投資も減少するなど大幅に悪化しております。今後、長期にわたって景気が低迷した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②損害保険業界の競争状況

日本の保険業界は、平成8年の保険業法改正以降、子会社方式による生保・損保事業への相互参入、保険料率・手数料の自由化等の規制緩和が大きく進展し、損害保険業界における合併や経営統合等の再編も進みました。また、新商品・サービスの開発に加え、価格面での競争も激化しております。

さらには、新規参入の外国保険会社等が、従来の代理店を通じた保険販売とは異なるコールセンター等を活用した直接販売という方式で、自動車保険分野等でのマーケットシェア拡大に注力しております。

これらの競争状況が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③関連法令等の変更

日本の保険事業は保険業法及び関連法令による規制を受けており、それらの法令等において、資産運用の方法・金額等に係る制限、諸準備金の積立、一定水準のソルベンシー・マージン比率を維持することなどが定められております。

今後、保険業法や関連法令及び監督規制の改正・変更があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等

日本は、地震・台風・水災・火山噴火等の自然災害リスクにさらされており、その頻度や規模を正確に予見することは困難であります。また、昨今では、新型インフルエンザによる大規模な疾病感染が発生するリスクも指摘されております。

保険引受に係るこうした自然災害等のリスクに対しては、当社グループでは、その影響を軽減するため、適切な料率水準での引受や再保険カバーの手配、また異常危険準備金の積立を行っておりますが、これらの対策を越える自然災害等が発生する可能性もあり、自然災害等が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤現時点で予測困難な事象

当社グループが営む損害保険事業及び生命保険事業は、製造業等と異なり原価たる保険金が事後的に確定する特殊な事業であります。このため将来の支払保険金は、事故頻度や死亡率の変動、巨大災害・大規模な事故の発生、賠償請求額の水準、テロリズムの発生等、現時点で予測困難な事象の発生により、変動することがあります。このような現時点で予測困難な事象の発生は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥再保険

当社グループでは再保険を活用し、巨大損害等保険引受リスクの分散・管理を行っておりますが、再保険取引は再保険市場の変動や再保険会社の信用リスク等の影響を受けております。将来、再保険市場の動向によっては、必要とする再保険を手配できなくなることや、再保険料が高騰する可能性があります。さらに、再保険の手配にあたっては、信用力の高い再保険会社を選定しておりますが、不測の事態により再保険会社が破綻した場合には、再保険金を回収できなくなる可能性もあります。

これらの再保険関連のリスクにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外事業

現在、当社グループは収入保険料の大半を国内で挙げておりますが、同時に、海外における損害保険事業拡大にも取り組んでおります。こうした海外保険事業の拡大に際しては、現地の法制度による事業の制限や現地の保険会社との厳しい競争に直面するだけでなく、収益を獲得するまでに長い時間と多額の先行投資が必要となることもあるなど、大きな事業運営リスクにさらされる可能性があります。加えて、現下の世界的な経済情勢の悪化の進出国経済への影響や進出国における今後の法律・規制の変更、政治・経済・社会環境の変化、大規模自然災害の発生等の予測できない事態が発生する可能性もあります。

これらのことが、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧生命保険事業

当社グループでは、損害保険事業に次ぐ主力事業として、生命保険子会社により生命保険事業を行っており、順調に事業を拡大しております。しかしながら、国内生命保険市場は既に成熟しており、また大手生保や外資系生保を中心とする他の生命保険会社との競争が激化していることから、市場環境や構造変化への対応次第では、成長性や収益性に大きな変動を生ずる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資産運用

当社グループは、預金、有価証券、貸付金、不動産などさまざまな運用資産を保有しておりますが、これらの資産は価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、市場流動性リスクなどのリスクにさらされていることから、運用環境に大きな変化や急激・異常な変化が生じた場合は、多額の損失が発生することがあり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは積立保険や生命保険など長期間に亘って予定利率を保証する契約を有しており、実際の運用利回りが予定利率を下回る場合には財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩事業運営リスク

事業運営リスクは、当社グループが事業活動を行う上で必然的に伴うリスクであり、事務処理ミスや不正行為、法令違反、システムダウンやシステム障害の発生、情報流出、外部からの犯罪行為、災害の発生、これらを原因とした風評の発生等さまざまなリスクがあります。こうした事業運営リスクに対しては、その発生の防止及び発生時の損害の軽減に向け適切な管理に努めておりますが、これらの事業運営リスクが当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは首都圏巨大地震、新型インフルエンザのパンデミック（世界的な大流行）が発生した場合に備え、危機管理体制の整備・強化に努めておりますが、こうした災害等が発生した場合、円滑な事業運営が阻害されることにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率等の見込数値である基礎率に基づいて算出されております。このため、見込数値が実際と異なった場合、あるいは前提条件が変更された場合には、将来の退職給付債務及び退職給付費用が増加する可能性があります。また、退職給付制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

こうした退職給付債務及び退職給付費用の増加は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫トヨタ自動車株式会社との関係

トヨタ自動車株式会社は当社株式の総議決権の34.57%（平成21年3月31日現在）を保有する大株主であります。当社グループは、国内外で、同社及び同社グループ会社との保険取引やトヨタ販売店を通じたトヨタ車ユーザーに対する保険販売を行っており、同社関連の保険料は当社全体収入保険料の約2割を占めております。

当社グループは更なる事業拡大に向け、世界有数の自動車メーカーである同社との緊密な関係を活かし、同社及び同社グループ会社と共同で保険商品の開発を行うなど各分野での共同取組を進めております。同社とのこれらの関係が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬収入保険料に占める自動車保険割合の高さ

当連結会計年度の当社グループの正味収入保険料に占める自動車保険の割合は、57.6%と高くなっております。一方、日本の自動車保険市場は、商品・サービス開発・価格競争の激化に加え、日本の景気動向を受け、国内新車販売台数が減少、低価格車へのシフトが進むなど厳しい市場環境にあります。

当社グループでは、火災保険等の販売拡大を通じて、収入保険料における種目構成比の改善に取り組んでおりますが、引き続き、自動車保険は重要な位置付けを持つ商品となっていることから、こうした市場環境や今後自動車保険に対する規制の変更、関連法令の改正等が自動車保険市場に影響を及ぼす可能性があります。これらが当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ニッセイ同和損保、三井住友海上グループとの経営統合及び業務提携に関連するリスク

当社は、ニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上グループ（三井住友海上グループホールディングス株式会社及び三井住友海上火災保険株式会社）との経営統合及び業務提携、並びにニッセイ同和損害保険株式会社との合併について、平成22年4月の実現に向けて協議を進めることを公表しておりますが、これに関連して次のようなリスクが考えられ、このようなリスクが当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

- a) 合併・経営統合・業務提携により期待される効果・シナジーが十分に発揮されない。
- b) 合併・経営統合・業務提携に関わる準備の遅延、合併・経営統合・業務提携に伴う業務プロセスの変更に伴う混乱が生じる。
- c) 合併・経営統合・業務提携が認可されない、または認可が遅延すること、その他予期せぬ事態により、合併・統合コストが予想以上に拡大する。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『共感・共創・共生』の精神を事業活動の原点に置き、「リスクと安心を担う総合サービス企業」として、社会の安定と経済の発展、豊かな生活の実現に貢献することを目標としております。

このため、常にお客様一人おひとりの声を大切にして『お客様にとって一番身近な保険会社』となること、また、時代の変化に迅速に対応し、絶えず新たな価値の創造に挑戦するとともに、堅実かつ健全な経営により、企業価値の向上に努め、広く社会から信頼される最優の企業を目指しております。

これらの目標を達成するために、ステークホルダーの皆様との良好なコミュニケーションを図ることを基軸として、革新的で創造性に溢れ、活力みなぎる企業活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、平成21年度における経営目標を以下のとおり定めております。

□正味収入保険料	8,180億円	(あいおい損保単体ベース)
□連結経常利益	200億円	
□連結当期純利益	80億円	

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

少子高齢化の進展、住宅着工の低迷に加え、自動車保有台数が減少に転じるなど、国内の損害保険市場は引き続き厳しい環境が予想されます。また、保険法が施行されることに伴い、今まで以上にお客様への業務品質の向上が求められることとなります。

このような経営環境の中、当社は、募集品質の更なる向上に向けて3ヶ月前倒しの営業スタイルを確立し、お客様への丁寧な保険提案を実践していくことで、“自動車保険のお客様数を増やし信頼を得て、火災保険・第三分野・生命保険などにご加入いただく”ことを成長戦略の柱に据えております。今後もお客様ニーズに合致し、社会動向・環境変化に対応した新商品・サービスの開発・提供を行ってまいります。

損害サービス面では、「安心コール」の更なる質的向上を図るとともに、スピーディーな事案解決と保険金の迅速支払いを徹底していくことで一層の品質向上に努めてまいります。

また、資産運用に関しましては、引き続きリスクコントロールの効いた資産運用態勢の確立に取り組んでまいります。

一方、あいおい生命保険株式会社におきましては、「お客さま、代理店、社員の声を経営の原点」という経営基軸に基づき「改革を本物にし仕上げる年」、「安定的成長を実現しつつ、収益基盤の確立と経営改革を完成させる年」と位置付け、経営の健全性、透明性向上に努め、引き続きお客様・代理店の皆様から一番信頼される最優の会社を目指して取り組んでまいります。

なお当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社であり、自動車メーカーに近い損害保険会社として、自動車の先進技術を自動車保険の独自商品開発に活かすとともに、販売店ネットワークを活用したカーライフサポートサービスのご提供、金融事業分野での共同取組みなどを展開しております。

海外事業の拡大におきましては、同社のグローバル戦略と連動した拠点展開を行うことで事業領域を拡大しております。自動車保険のトップブランドを目指す当社といたしましては、商品開発・販売・人事など、さまざまな事業分野での連携を今後とも継続・強化してまいります。

(経営統合及び業務提携に関する協議の合意について)

当社は、グローバルに事業展開する世界トップ水準の保険金融グループを創造して、持続的な成長と企業価値向上を実現するため、ニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上グループホールディングス株式会社及び三井住友海上火災保険株式会社との間で、経営統合及び業務提携の実現に向けた取組みをスピード感を持って進めてまいります。また、経営統合により実現する新グループの中核会社としてグループ企業価値の向上を追求すべく、当社及びニッセイ同和損害保険株式会社の強みを発揮し、お客様からの確かな信頼を基に発展する企業を目指し、ニッセイ同和損害保険株式会社との合併の実現に向けても総力を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	105,877	175,202
コールローン	20,000	—
買現先勘定	7,988	3,298
買入金銭債権	29,736	19,535
金銭の信託	2,222	6,718
有価証券	1,959,337	1,642,053
貸付金	349,852	360,819
有形固定資産	151,620	150,333
土地		63,440
建物		75,467
リース資産		369
建設仮勘定		11
その他の有形固定資産		11,044
無形固定資産	7,261	9,045
ソフトウェア		5,583
リース資産		1,013
その他の無形固定資産		2,447
その他資産	238,027	240,800
繰延税金資産	114,659	195,635
支払承諾見返	3,000	3,000
貸倒引当金	△2,350	△2,280
資産の部合計	2,987,234	2,804,162
負債の部		
保険契約準備金	2,365,349	2,368,818
支払備金	327,971	313,809
責任準備金等	2,037,378	2,055,008
その他負債	162,993	138,870
退職給付引当金	19,961	20,111
役員退職慰労引当金	1,231	51
賞与引当金	4,668	4,712
特別法上の準備金	7,637	1,729
価格変動準備金	7,637	1,729
支払承諾	3,000	3,000
負債の部合計	2,564,841	2,537,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,005	100,005
資本剰余金	44,088	44,092
利益剰余金	185,836	167,394
自己株式	△7,800	△7,946
株主資本合計	322,128	303,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,129	△33,506
為替換算調整勘定	927	△3,368
評価・換算差額等合計	100,056	△36,875
新株予約権	—	104
少数株主持分	207	93
純資産の部合計	422,392	266,868
負債及び純資産の部合計	2,987,234	2,804,162

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	1,156,992	1,075,517
保険引受収益	1,038,610	985,723
正味収入保険料	871,589	829,147
収入積立保険料	59,802	52,954
積立保険料等運用益	22,106	20,213
生命保険料	72,019	71,249
支払備金戻入額	12,296	11,132
その他保険引受収益	796	1,024
資産運用収益	116,551	87,243
利息及び配当金収入	89,297	51,007
金銭の信託運用益	23	38
売買目的有価証券運用益	20	35
有価証券売却益	48,372	56,270
有価証券償還益	675	8
その他運用収益	267	96
積立保険料等運用益振替	△22,106	△20,213
その他経常収益	1,830	2,551
経常費用	1,165,610	1,098,545
保険引受費用	896,833	824,792
正味支払保険金	508,958	501,550
損害調査費	36,003	37,732
諸手数料及び集金費	159,631	156,745
満期返戻金	104,793	92,279
契約者配当金	19	128
生命保険金等	12,802	13,957
責任準備金等繰入額	68,084	20,122
その他保険引受費用	6,539	2,276
資産運用費用	109,513	113,520
有価証券売却損	9,604	12,598
有価証券評価損	12,512	62,461
有価証券償還損	—	126
金融派生商品費用	84,774	11,832
その他運用費用	2,621	26,501
営業費及び一般管理費	156,687	158,847
その他経常費用	2,576	1,385
支払利息	49	49
貸倒引当金繰入額	185	590
貸倒損失	4	10
その他の経常費用	2,337	734
経常損失(△)	△8,618	△23,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	9,384	9,853
固定資産処分益	1,362	624
特別法上の準備金戻入額	—	5,907
価格変動準備金戻入額	—	5,907
その他特別利益	8,021	3,321
特別損失	4,920	1,429
固定資産処分損	1,948	763
減損損失	869	665
特別法上の準備金繰入額	1,324	—
価格変動準備金繰入額	1,324	—
不動産圧縮損	65	—
その他特別損失	711	—
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,155	△14,603
法人税及び住民税等	206	2,485
法人税等調整額	△1,085	△6,041
法人税等合計		△3,556
少数株主損失 (△)	△103	△103
当期純損失 (△)	△3,172	△10,943

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,005	100,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,005	100,005
資本剰余金		
前期末残高	44,081	44,088
当期変動額		
自己株式の処分	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	44,088	44,092
利益剰余金		
前期末残高	196,501	185,836
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△153
当期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,344
当期純損失(△)	△3,172	△10,943
連結範囲の変動	△147	—
当期変動額合計	△10,664	△18,288
当期末残高	185,836	167,394
自己株式		
前期末残高	△7,742	△7,800
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△171
自己株式の処分	20	25
当期変動額合計	△58	△145
当期末残高	△7,800	△7,946
株主資本合計		
前期末残高	332,845	322,128
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△153
当期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,344
当期純損失(△)	△3,172	△10,943
連結範囲の変動	△147	—
自己株式の取得	△79	△171
自己株式の処分	27	30
当期変動額合計	△10,716	△18,429
当期末残高	322,128	303,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	286,410	99,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187,281	△132,635
当期変動額合計	△187,281	△132,635
当期末残高	99,129	△33,506
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,448	927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△521	△4,296
当期変動額合計	△521	△4,296
当期末残高	927	△3,368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	287,859	100,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187,802	△136,931
当期変動額合計	△187,802	△136,931
当期末残高	100,056	△36,875
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	104
当期変動額合計	—	104
当期末残高	—	104
少数株主持分		
前期末残高	26	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	△113
当期変動額合計	181	△113
当期末残高	207	93
純資産合計		
前期末残高	620,731	422,392
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△153
当期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,344
当期純損失（△）	△3,172	△10,943
連結範囲の変動	△147	—
自己株式の取得	△79	△171
自己株式の処分	27	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187,621	△136,941
当期変動額合計	△198,338	△155,370
当期末残高	422,392	266,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,155	△14,603
減価償却費	11,183	12,073
減損損失	869	665
支払備金の増減額 (△は減少)	△12,296	△11,132
責任準備金等の増減額 (△は減少)	68,084	20,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	92	△58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	605	150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,231	△1,179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143	44
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,324	△5,907
利息及び配当金収入	△89,297	△51,007
有価証券関係損益 (△は益)	△26,951	18,902
支払利息	49	49
為替差損益 (△は益)	1,453	2,010
有形固定資産関係損益 (△は益)	651	139
金融派生商品損益 (△は益)	84,774	—
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△29,451	△10,423
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	6,686	△13,200
その他	1,404	33,838
小計	16,400	△19,514
利息及び配当金の受取額	90,685	50,648
利息の支払額	△49	△49
法人税等の支払額	△16,793	5,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,243	36,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△2,329	△9,383
買入金銭債権の取得による支出	△11,372	△11
買入金銭債権の売却・償還による収入	4,141	9,902
金銭の信託の増加による支出	△4,641	△9,829
金銭の信託の減少による収入	7,300	5,300
有価証券の取得による支出	△973,614	△574,544
有価証券の売却・償還による収入	976,850	643,786
貸付けによる支出	△88,238	△98,575
貸付金の回収による収入	87,129	87,195
その他	△41,650	△24,140
資産運用活動計	△46,426	29,700
営業活動及び資産運用活動計	43,817	65,868
有形固定資産の取得による支出	△8,760	△10,327
有形固定資産の売却による収入	2,614	1,718
その他	382	△2,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,190	18,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	27	30
自己株式の取得による支出	△79	△171
配当金の支払額	△7,344	△7,344
その他	△217	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,614	△8,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△820	△10,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,618	36,077
現金及び現金同等物の期首残高	96,940	127,841
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,282	—
現金及び現金同等物の期末残高	127,841	163,919

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の事項以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

②「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

保険業法施行規則の改正により、当連結会計年度から、「有形固定資産」中の「土地」、「建物」、「リース資産」、「建設仮勘定」及び「その他の有形固定資産」を内訳表示しております。

また、「無形固定資産」中の「ソフトウエア」、「リース資産」及び「その他の無形固定資産」を内訳表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度に区分掲記しておりました「金融派生商品損益」は、重要性が減少したため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「金融派生商品損益」は11,832百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は171,646百万円、圧縮記帳額は7,356百万円であります。
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。
有価証券(株式・外国証券) 8,812百万円
3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は39百万円、延滞債権額は1,548百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,342百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は745百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は3,676百万円であります。
4. 担保に供している資産は、有価証券48,845百万円あります。これはその他負債に計上した借入金47百万円の担保のほか、信用状発行の担保及びデリバティブ取引の担保等として差し入れているものであります。
5. 債務保証および保証類似行為は、次のとおりであります。
(債務保証)
当社は、子会社であるAioi Insurance Company of Americaの保険引受に関して3,251百万円の保証を行っております。
(保証類似行為)
当社は、子会社であるDTRIC Insurance Company, Limitedとの間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したギャランティー・アグリーメントを締結しております。なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。
当連結会計年度末において同社の純資産額は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。また、同社の当連結会計年度末における負債合計は4,973百万円、資産合計は7,779百万円あります。
6. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は11,116百万円あります。
なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。
7. 現先取引により受け入れているコマーシャルペーパーのうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは3,299百万円であり、全て自己保有しております。

(連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は、次のとおりであります。
代理店手数料等 142,023百万円
給与 75,481百万円
なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。
2. その他特別利益は、フォートレス・リー関連訴訟の和解金として受け取った3,321百万円あります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
I. 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,078,155	79,227	1,157,382	△ 390	1,156,992
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,207	152	1,360	△ 1,360	—
計	1,079,363	79,379	1,158,742	△ 1,750	1,156,992
経常費用	1,079,472	87,888	1,167,361	△ 1,750	1,165,610
経常損失(△)	△ 109	△ 8,509	△ 8,618	△ 0	△ 8,618
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,611,076	376,482	2,987,558	△ 324	2,987,234
減価償却費	10,835	347	11,183	—	11,183
減損損失	869	—	869	—	869
資本的支出	13,009	323	13,333	—	13,333

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの支払備金繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの支払備金戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

4. 会計方針の変更等

(有形固定資産の減価償却の方法)

当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ損害保険事業セグメントにかかる経常費用が139百万円増加し、経常損失が同額増加しております。なお、生命保険事業セグメントの影響額は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、損害調査費並びに営業費及び一般管理費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ損害保険事業セグメントにかかる経常費用が271百万円増加し、経常損失が同額増加しております。なお、生命保険事業セグメントの影響額は軽微であります。

(役員退職慰労引当金)

当連結会計年度から、役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ損害保険事業セグメントにかかる経常損失は189百万円減少しております。なお、生命保険事業セグメントの影響額は軽微であります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
I. 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,020,848	79,824	1,100,672	△25,154	1,075,517
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,225	145	1,371	△ 1,371	—
計	1,022,073	79,969	1,102,043	△26,525	1,075,517
経常費用	1,046,075	78,996	1,125,071	△26,525	1,098,545
経常利益又は経常損失 (△)	△ 24,001	973	△ 23,028	△ 0	△ 23,028
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,381,773	422,500	2,804,274	△ 111	2,804,162
減価償却費	11,653	420	12,073	—	12,073
減損損失	665	—	665	—	665
資本的支出	17,652	1,617	19,270	—	19,270

- (注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
 2. 各事業区分の主要な事業内容
 損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
 生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
 3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。
 4. 会計方針の変更
 (「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法に比べ生命保険事業セグメントに係る経常利益が149百万円減少しております。なお、損害保険事業セグメントの影響額は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>責任準備金等</td> <td style="text-align: right;">113,648</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,667</td> </tr> <tr> <td>支払備金</td> <td style="text-align: right;">11,385</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定財産</td> <td style="text-align: right;">10,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,788</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,152</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 7,326</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,825</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△ 49,051</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 2,114</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 51,166</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,659</td> </tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金等	113,648	有価証券	11,667	支払備金	11,385	退職給付信託設定財産	10,495	減価償却費	9,166	その他	16,788	繰延税金資産小計	173,152	評価性引当額	△ 7,326	繰延税金資産合計	165,825	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	△ 49,051	その他	△ 2,114	繰延税金負債合計	△ 51,166	繰延税金資産の純額	114,659	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>責任準備金等</td> <td style="text-align: right;">116,722</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,149</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">20,513</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定財産</td> <td style="text-align: right;">10,877</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,864</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,950</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 9,229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,720</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 884</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 3,085</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">195,635</td> </tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金等	116,722	有価証券	34,149	その他有価証券評価差額	20,513	退職給付信託設定財産	10,877	減価償却費	9,864	その他	15,823	繰延税金資産小計	207,950	評価性引当額	△ 9,229	繰延税金資産合計	198,720	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△ 2,201	その他	△ 884	繰延税金負債合計	△ 3,085	繰延税金資産の純額	195,635
繰延税金資産																																																													
責任準備金等	113,648																																																												
有価証券	11,667																																																												
支払備金	11,385																																																												
退職給付信託設定財産	10,495																																																												
減価償却費	9,166																																																												
その他	16,788																																																												
繰延税金資産小計	173,152																																																												
評価性引当額	△ 7,326																																																												
繰延税金資産合計	165,825																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額	△ 49,051																																																												
その他	△ 2,114																																																												
繰延税金負債合計	△ 51,166																																																												
繰延税金資産の純額	114,659																																																												
繰延税金資産																																																													
責任準備金等	116,722																																																												
有価証券	34,149																																																												
その他有価証券評価差額	20,513																																																												
退職給付信託設定財産	10,877																																																												
減価償却費	9,864																																																												
その他	15,823																																																												
繰延税金資産小計	207,950																																																												
評価性引当額	△ 9,229																																																												
繰延税金資産合計	198,720																																																												
繰延税金負債																																																													
圧縮記帳積立金	△ 2,201																																																												
その他	△ 884																																																												
繰延税金負債合計	△ 3,085																																																												
繰延税金資産の純額	195,635																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 なお、法定実効税率は36.10%であります。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 なお、法定実効税率は36.10%であります。</p>																																																												

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)		当連結会計年度(平成21年3月31日現在)	
	連結貸借 対照表計上額	損益に含まれた 評価差額	連結貸借 対照表計上額	損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	5,025	△ 2	19	△ 7

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		前連結会計年度(平成20年3月31日現在)			当連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	233,467	242,667	9,200	269,593	280,257	10,664
	外 国 証 券	2,771	2,982	211	2,843	3,098	254
	小 計	236,238	245,649	9,411	272,436	283,355	10,918
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	38,758	37,073	△ 1,685	30,381	28,850	△ 1,530
	外 国 証 券	200	199	△ 0	410	399	△ 10
	小 計	38,958	37,272	△ 1,685	30,791	29,250	△ 1,541
合 計	275,197	282,922	7,725	303,227	312,605	9,377	

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		前連結会計年度(平成20年3月31日現在)			当連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの	公 社 債	685,412	699,736	14,324	506,129	517,998	11,868
	株 式	197,133	366,866	169,733	106,760	126,587	19,826
	外 国 証 券	66,331	72,764	6,432	13,118	14,848	1,730
	そ の 他	35,760	36,554	794	8,045	8,113	67
	小 計	984,637	1,175,922	191,285	634,054	667,548	33,493
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの	公 社 債	97,582	95,585	△ 1,997	104,837	100,939	△ 3,897
	株 式	42,297	38,620	△ 3,676	162,569	142,718	△ 19,850
	外 国 証 券	324,521	301,932	△ 22,588	336,714	294,516	△ 42,198
	そ の 他	73,724	66,008	△ 7,716	128,376	108,607	△ 19,769
	小 計	538,125	502,146	△ 35,978	732,497	646,782	△ 85,715
合 計	1,522,762	1,678,068	155,306	1,366,552	1,314,330	△ 52,221	

(注)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	同 左

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
責任準備金対応債券	802	13	0	1,945	5	0

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	774,901	48,358	9,604	514,586	56,265	12,598

8. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)		当連結会計年度(平成21年3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
公社債	348 百万円	公社債	119 百万円
(2) その他有価証券		(2) その他有価証券	
株式	15,061 百万円	株式	26,381 百万円
その他	6,637 百万円	外国証券	3,800 百万円
合計	21,698 百万円	その他	4,898 百万円
		合計	35,080 百万円
(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として 処理されている不動産信託受益権等を「その 他」に含めております。		(注) 同 左	

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券並びに責任準備金対応債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)				当連結会計年度(平成21年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	56,886	56,925	159,605	356,355	17,722	80,525	144,001	279,872
地方債	1,097	8,185	21,245	36,695	881	11,128	13,601	38,529
社債	43,600	168,860	77,794	80,642	35,981	139,722	82,487	74,577
外国証券	567	62,276	136,914	26,913	6,110	73,141	132,244	14,908
その他	4,181	7,488	15,866	26,117	1,010	7,795	20,237	16,209
合計	106,333	303,737	411,425	526,725	61,707	312,311	392,573	424,098

(注)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	同 左

10. その他有価証券の減損

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)
当社及びあいおい生命保険株式会社において、その他有価証券について12,512百万円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理にあたって、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを全てを対象としております。	当社において、その他有価証券について62,461百万円の減損処理を行っております。 なお、当社及び国内連結子会社は、時価のあるその他有価証券の減損処理にあたって、原則として期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを全てを対象としております。

(金銭の信託関係)

金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)		当連結会計年度(平成21年3月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	損益に含まれた 評 価 差 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	損益に含まれた 評 価 差 額
金 銭 の 信 託	200	—	4,708	9

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)			当連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
金 銭 の 信 託	2,191	2,022	△ 169	2,221	2,010	△ 211

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式先物取引及び株式オプション取引、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引、その他ではクレジットデリバティブ取引及び天候デリバティブ取引であります。 あいおい生命保険株式会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社は為替・金利・価格の変動に伴う市場リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引を利用しております。また、収益の獲得を目的とした取引を一定の範囲内で行っております。 当社がデリバティブ取引を利用するにあたっては、資産、負債及びデリバティブ取引の総合的ポジション、リスク量及び損益状況を勘案し行っております。 あいおい生命保険株式会社は為替の変動に伴う市場リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及びあいおい生命保険株式会社が行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替の変動によるリスクを、株式先物取引及び株式オプション取引は株価の変動によるリスクを、金利スワップ取引、債券先物取引及び債券オプション取引は金利の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。また、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクも有しております。 なお、当社及びあいおい生命保険株式会社は、取引の相手の契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、信用度の高い金融機関・証券会社等を相手としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程及び諸勘定の特性を考慮し限度額等を定めた資産運用リスク管理規程等に基づきデリバティブ取引を実行しております。 日常のデリバティブ取引については、取引実行部門とは独立した業務管理部門が取引実行部門から回付される約定連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。また、同様に取引実行部門とは独立したリスク管理部門が取引のポジション、VaR（バリュー・アット・リスク）手法によって定量化されたリスク量及び損益状況を把握し、規程の遵守状況を担当役員等に報告し資産運用部門の内部牽制を働かせるとともに、資産運用企画部門より定期的に資産運用委員会、経営会議等に対して、デリバティブ取引を含む運用状況に関する報告を実施しております。 また、リスク管理態勢強化の一環から、資産運用部門外に専任リスク管理組織を新設し、資産運用部門外からの牽制強化を図っております。 あいおい生命保険株式会社ではデリバティブ取引を含む取引全般に関する職務権限規程及び資産運用リスク管理規程等を定め、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を実行し、現物資産と合わせて一元的にリスクを管理しております。なお、デリバティブ取引の状況は定期的に経営会議等に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式先物取引及び株式オプション取引、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引、その他ではクレジットデリバティブ取引及び天候デリバティブ取引であります。 あいおい生命保険株式会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社は為替・金利・価格の変動に伴う市場リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引を利用しております。また、収益の獲得を目的とした取引を一定の範囲内で行っております。 当社がデリバティブ取引を利用するにあたっては、資産、負債及びデリバティブ取引の総合的ポジション、リスク量及び損益状況を勘案し行っております。 あいおい生命保険株式会社は為替の変動に伴う市場リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及びあいおい生命保険株式会社が行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替の変動によるリスクを、株式先物取引及び株式オプション取引は株価の変動によるリスクを、金利スワップ取引、債券先物取引及び債券オプション取引は金利の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。また、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクも有しております。 なお、当社及びあいおい生命保険株式会社は、取引の相手の契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、信用度の高い金融機関・証券会社等を相手としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程及び諸勘定の特性を考慮し限度額等を定めた資産運用リスク管理規程等に基づきデリバティブ取引を実行しております。 日常のデリバティブ取引については、取引実行部門とは独立した業務管理部門が取引実行部門から回付される約定連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。また、同様に取引実行部門とは独立したリスク管理部門が取引のポジション、VaR（バリュー・アット・リスク）手法によって定量化されたリスク量及び損益状況を把握し、規程の遵守状況を担当役員等に報告し資産運用部門の内部牽制を働かせるとともに、資産運用企画部門より定期的に資産運用委員会、経営会議等に対して、デリバティブ取引を含む運用状況に関する報告を実施しております。 また、リスク管理態勢強化の一環から、専任リスク管理組織が、資産運用部門外から牽制を図っております。 あいおい生命保険株式会社ではデリバティブ取引を含む取引全般に関する職務権限規程及び資産運用リスク管理規程等を定め、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を実行し、現物資産と合わせて一元的にリスクを管理しております。なお、デリバティブ取引の状況は定期的に経営会議等に報告されております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)				当連結会計年度(平成21年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
以市場 の取引 引	為替予約取引 買建								
	米ドル	57,568	—	55,609	△ 1,959	45,622	—	46,555	933
	ユーロ	19,601	—	19,597	△ 4	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△ 1,963	—	—	—	933

(注)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)
為替予約取引に係る時価の算定方法は、連結会計年度末の先物為替相場を使用しております。	同 左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)				当連結会計年度(平成21年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
以市場 の取引 引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,500	3,500	153	153	3,500	2,500	156	156
	合計	—	—	—	153	—	—	—	156

(注)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)
時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。	同 左

(3) その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)				当連結会計年度(平成21年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
以市場 の取引 引	クレジット デリバティブ取引 売 建	158,665	158,665	△43,490	△43,490	85,811	72,811	△31,435	△31,435
	合計	—	—	—	△43,490	—	—	—	△31,435

(注)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)
時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、そのうち企業年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>あいおい生命保険株式会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社では、平成19年9月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本制度改定に伴い、8,021百万円をその他特別利益に計上しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、そのうち企業年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>あいおい生命保険株式会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>																														
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△127,650</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">140,475</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">12,825</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,450</td></tr> <tr><td>ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">16,275</td></tr> <tr><td>ヘ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">36,237</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">△ 19,961</td></tr> </table> <p>(注) 当社の退職一時金制度の一部及びあいおい生命保険株式会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△127,650	ロ. 年金資産	140,475	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,825	ニ. 未認識数理計算上の差異	3,450	ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	16,275	ヘ. 前払年金費用	36,237	ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△ 19,961	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△127,247</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">108,757</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△ 18,490</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">38,298</td></tr> <tr><td>ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">19,808</td></tr> <tr><td>ヘ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">39,919</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">△ 20,111</td></tr> </table> <p>(注) 当社の退職一時金制度の一部及びあいおい生命保険株式会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△127,247	ロ. 年金資産	108,757	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 18,490	ニ. 未認識数理計算上の差異	38,298	ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	19,808	ヘ. 前払年金費用	39,919	ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△ 20,111		
イ. 退職給付債務	△127,650																														
ロ. 年金資産	140,475																														
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,825																														
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,450																														
ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	16,275																														
ヘ. 前払年金費用	36,237																														
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△ 19,961																														
イ. 退職給付債務	△127,247																														
ロ. 年金資産	108,757																														
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 18,490																														
ニ. 未認識数理計算上の差異	38,298																														
ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	19,808																														
ヘ. 前払年金費用	39,919																														
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△ 20,111																														
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用(注1)</td><td style="text-align: right;">3,993</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">2,657</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 1,655</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 2,476</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">2,518</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付制度の改定に伴う特別利益</td><td style="text-align: right;">△ 8,021</td></tr> <tr><td>ト. その他(注2)</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>チ. 計(ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">△ 5,126</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。 2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用(注1)	3,993	ロ. 利息費用	2,657	ハ. 期待運用収益	△ 1,655	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,476	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,518	ヘ. 退職給付制度の改定に伴う特別利益	△ 8,021	ト. その他(注2)	376	チ. 計(ホ+ヘ+ト)	△ 5,126	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用(注1)</td><td style="text-align: right;">3,426</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">2,515</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 1,567</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">4,844</td></tr> <tr><td>ヘ. その他(注2)</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>ト. 計(ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">5,511</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。 2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用(注1)	3,426	ロ. 利息費用	2,515	ハ. 期待運用収益	△ 1,567	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	471	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	4,844	ヘ. その他(注2)	666	ト. 計(ホ+ヘ)	5,511
イ. 勤務費用(注1)	3,993																														
ロ. 利息費用	2,657																														
ハ. 期待運用収益	△ 1,655																														
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,476																														
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,518																														
ヘ. 退職給付制度の改定に伴う特別利益	△ 8,021																														
ト. その他(注2)	376																														
チ. 計(ホ+ヘ+ト)	△ 5,126																														
イ. 勤務費用(注1)	3,426																														
ロ. 利息費用	2,515																														
ハ. 期待運用収益	△ 1,567																														
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	471																														
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	4,844																														
ヘ. その他(注2)	666																														
ト. 計(ホ+ヘ)	5,511																														
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td> 企業年金基金及び適格退職年金</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td> 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年</td></tr> <tr><td> (発生した年度に全額費用処理)</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">12年</td></tr> <tr><td> (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td><td></td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率		企業年金基金及び適格退職年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	(発生した年度に全額費用処理)		数理計算上の差異の処理年数	12年	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>同</td><td style="text-align: center;">左</td></tr> </table>	同	左										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率																															
企業年金基金及び適格退職年金	2.0%																														
退職給付信託	0.0%																														
過去勤務債務の額の処理年数	1年																														
(発生した年度に全額費用処理)																															
数理計算上の差異の処理年数	12年																														
(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																															
同	左																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

発行決議の日	平成15年6月27日
付与対象者の役員、従業員などの区分ごとの人数	当社： 取締役15名、執行役員26名、従業員306名 当社子会社・関連会社： 取締役38名、執行役員8名、従業員33名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 4,350,000株
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数(注)

前連結会計年度末における未行使残数	80,000株
付与数	0株
当連結会計年度における権利行使数	25,000株
当連結会計年度における権利不行使による失効数	55,000株
当連結会計年度末における未行使残数	0株

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

権利行使価格	311円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使時の株価の平均値	828円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業費及び一般管理費 104 百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

発行決議の日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社：取締役11名、執行役員23名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 235,000株
付与日	平成20年7月28日
権利確定条件	権利は付与時に確定する。 ただし、平成21年6月末日までに当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に平成20年7月から当該地位喪失日を含む月までの当社の取締役及び執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数(1個未満はこれを切り上げる。)のストック・オプションを継続保有するものとし、割当個数のうちの残りのストック・オプションを当該地位喪失日以降行使することができなくなり、放棄するものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成20年7月29日から平成50年7月28日 ただし、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内。 上記に係らず、当社が消滅会社となる合併契約書の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数(注)

権利確定前	
前連結会計年度末	0株
付与	235,000株
失効	0株
権利確定	192,000株
未確定残	43,000株
権利確定後	
前連結会計年度末	0株
権利確定	192,000株
権利行使	0株
失効	0株
未行使残	192,000株

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

権利行使価格	1円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使時の株価の平均値	- 円
付与日における公正な評価単価	542円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価のボラティリティ	(注) 1	38.674%
予想残存期間	(注) 2	3.050年
見積配当利回り	(注) 3	1.745%
無リスクの利子率	(注) 4	0.916%

(注) 1. 3.050年間(平成17年7月9日から平成20年7月28日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の役員の就任期間データ、付与対象者の就任日から割当日までの経過年数および定年までの年数から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積もり、それを予想残存期間としております。

3. 平成20年3月期の配当実績(1株当たり10円)に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利子率によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
1株当たり純資産額 574.83円	1株当たり純資産額 363.24円
1株当たり当期純損失 4.31円	1株当たり当期純損失 14.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。

(注)

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	422,392	266,868
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	207	197
(うち新株予約権) (百万円)	(—)	(104)
(うち少数株主持分) (百万円)	(207)	(93)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	422,185	266,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	734,449,253	734,133,480

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (百万円)	3,172	10,943
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	3,172	10,943
普通株式の期中平均株式数 (株)	734,462,362	734,318,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプション 80,000株 概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	ストック・オプション 192,000株 概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	77,051	155,529
現金	81	51
預貯金	76,969	155,478
コールローン	20,000	—
買入金銭債権	29,736	19,535
金銭の信託	2,222	6,718
有価証券	1,678,821	1,314,157
国債	420,363	277,985
地方債	46,252	41,197
社債	266,490	216,235
株式	468,033	342,257
外国証券	394,465	334,496
その他の証券	83,216	101,984
貸付金	340,228	349,470
保険約款貸付	5,838	5,758
一般貸付	334,390	343,712
有形固定資産	150,335	149,165
土地	63,716	63,434
建物	74,117	75,397
リース資産	—	369
建設仮勘定	2,805	11
その他の有形固定資産	9,695	9,953
無形固定資産	4,716	6,048
ソフトウェア	3,725	3,612
その他の無形固定資産	990	2,436
その他資産	223,543	226,121
未収保険料	10,061	9,329
代理店貸	19,613	21,214
外国代理店貸	1,892	1,652
共同保険貸	2,312	2,700
再保険貸	42,843	42,736
外国再保険貸	9,805	9,900
未収金	21,583	17,735
未収収益	4,139	4,890
預託金	8,661	7,932
地震保険預託金	35,908	37,864
仮払金	28,187	27,702
先物取引差入証拠金	1,697	851
金融派生商品	153	1,245
前払年金費用	36,237	39,919
その他の資産	444	444
繰延税金資産	111,236	192,140
支払承諾見返	3,000	3,000
貸倒引当金	△2,295	△2,127
資産の部合計	2,638,595	2,419,760

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	2,006,518	1,968,852
支払備金	314,673	303,661
責任準備金	1,691,845	1,665,191
その他負債	155,250	130,508
共同保険借	1,227	1,192
再保険借	27,652	26,564
外国再保険借	7,446	7,609
借入金	58	47
未払法人税等	1,990	1,920
預り金	3,377	3,388
前受収益	2,756	3,063
未払金	26,448	26,184
仮受金	38,838	28,648
金融派生商品	45,454	31,591
リース債務	—	298
退職給付引当金	19,837	19,952
役員退職慰労引当金	1,203	—
賞与引当金	4,429	4,457
特別法上の準備金	7,249	1,262
価格変動準備金	7,249	1,262
支払承諾	3,000	3,000
負債の部合計	2,197,489	2,128,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,005	100,005
資本剰余金		
資本準備金	44,081	44,081
その他資本剰余金	6	11
資本剰余金合計	44,088	44,092
利益剰余金		
利益準備金	32,526	33,995
その他利益剰余金	174,864	156,500
配当引当積立金	38,640	38,640
保険契約特別積立金	25,070	25,070
圧縮記帳積立金	3,271	3,896
圧縮特別勘定積立金	471	—
特別積立金	84,985	84,985
繰越利益剰余金	22,427	3,908
利益剰余金合計	207,391	190,496
自己株式	△7,800	△7,946
株主資本合計	343,683	326,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,422	△35,023
評価・換算差額等合計	97,422	△35,023
新株予約権	—	104
純資産の部合計	441,106	291,727
負債及び純資産の部合計	2,638,595	2,419,760

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	1,058,424	1,009,647
保険引受収益	947,315	927,934
正味収入保険料	851,849	816,693
収入積立保険料	59,802	52,954
積立保険料等運用益	22,106	20,213
支払備金戻入額	13,200	11,011
責任準備金戻入額	—	26,654
その他保険引受収益	357	405
資産運用収益	109,035	79,174
利息及び配当金収入	81,864	42,982
金銭の信託運用益	23	38
売買目的有価証券運用益	34	28
有価証券売却益	48,277	56,236
有価証券償還益	675	8
その他運用収益	267	93
積立保険料等運用益振替	△22,106	△20,213
その他経常収益	2,073	2,538
経常費用	1,053,993	1,030,006
保険引受費用	798,590	769,208
正味支払保険金	495,081	493,549
損害調査費	34,992	37,008
諸手数料及び集金費	147,020	144,132
満期返戻金	104,793	92,279
契約者配当金	19	128
責任準備金繰入額	10,359	—
為替差損	5,494	1,302
その他保険引受費用	829	809
資産運用費用	109,021	113,130
有価証券売却損	9,190	12,242
有価証券評価損	12,496	62,461
有価証券償還損	—	126
金融派生商品費用	84,774	11,832
為替差損	1,393	2,008
その他運用費用	1,167	24,459
営業費及び一般管理費	144,589	146,481
その他経常費用	1,791	1,186
支払利息	2	2
貸倒引当金繰入額	168	454
貸倒損失	4	10
その他の経常費用	1,615	719
経常利益又は経常損失(△)	4,431	△20,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	9,384	9,932
固定資産処分益	1,362	623
特別法上の準備金戻入額	—	5,987
価格変動準備金戻入額	—	5,987
その他特別利益	8,021	3,321
特別損失	4,777	3,262
固定資産処分損	1,941	757
減損損失	869	342
特別法上の準備金繰入額	1,252	—
価格変動準備金繰入額	1,252	—
不動産圧縮損	65	—
その他特別損失	648	2,161
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	9,038	△13,689
法人税及び住民税	126	1,940
法人税等調整額	1,739	△6,078
法人税等合計		△4,138
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,171	△9,550

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,005	100,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,005	100,005
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	44,081	44,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,081	44,081
その他資本剰余金		
前期末残高	—	6
当期変動額		
自己株式の処分	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	6	11
資本剰余金合計		
前期末残高	44,081	44,088
当期変動額		
自己株式の処分	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	44,088	44,092
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	31,058	32,526
当期変動額		
剰余金の配当	1,468	1,468
当期変動額合計	1,468	1,468
当期末残高	32,526	33,995
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	38,640	38,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,640	38,640
保険契約特別積立金		
前期末残高	25,070	25,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,070	25,070
圧縮記帳積立金		
前期末残高	3,165	3,271
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	146	685
圧縮記帳積立金の取崩	△40	△59
当期変動額合計	105	625
当期末残高	3,271	3,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	471
当期変動額		
圧縮特別勘定積立金の積立	471	—
圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△471
当期変動額合計	471	△471
当期末残高	471	—
特別償却準備金		
前期末残高	9	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	—	—
特別積立金		
前期末残高	76,985	84,985
当期変動額		
特別積立金の積立	8,000	—
当期変動額合計	8,000	—
当期末残高	84,985	84,985
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,636	22,427
当期変動額		
剰余金の配当	△8,813	△8,813
圧縮記帳積立金の積立	△146	△685
圧縮記帳積立金の取崩	40	59
圧縮特別勘定積立金の積立	△471	—
圧縮特別勘定積立金の取崩	—	471
特別償却準備金の取崩	9	—
特別積立金の積立	△8,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,171	△9,550
当期変動額合計	△10,209	△18,518
当期末残高	22,427	3,908
利益剰余金合計		
前期末残高	207,564	207,391
当期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,344
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,171	△9,550
当期変動額合計	△173	△16,895
当期末残高	207,391	190,496
自己株式		
前期末残高	△7,742	△7,800
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△171
自己株式の処分	20	25
当期変動額合計	△58	△145
当期末残高	△7,800	△7,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	343,908	343,683
当期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,344
当期純利益又は当期純損失(△)	7,171	△9,550
自己株式の取得	△79	△171
自己株式の処分	27	30
当期変動額合計	△224	△17,036
当期末残高	343,683	326,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	284,772	97,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187,349	△132,446
当期変動額合計	△187,349	△132,446
当期末残高	97,422	△35,023
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	104
当期変動額合計	—	104
当期末残高	—	104
純資産合計		
前期末残高	628,680	441,106
当期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,344
当期純利益又は当期純損失(△)	7,171	△9,550
自己株式の取得	△79	△171
自己株式の処分	27	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187,349	△132,342
当期変動額合計	△187,574	△149,379
当期末残高	441,106	291,727

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

損益状況の対前期比較 (連結)

(単位:百万円)

連結会計年度		前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	比較増減	増減率 (%)
科 目					
経常	保 険 引 受 収 益 ①	1,038,610	985,723	△52,887	△ 5.1
	(うち正味収入保険料)②	(871,589)	(829,147)	(△42,441)	(△ 4.9)
	(うち収入積立保険料)③	(59,802)	(52,954)	(△ 6,847)	(△ 11.5)
	(うち生命保険料)④	(72,019)	(71,249)	(△ 769)	(△ 1.1)
	(うち支払備金戻入額)⑤	(12,296)	(11,132)	(△ 1,164)	(△ 9.5)
	保 険 引 受 費 用 ⑥	896,833	824,792	△72,040	△ 8.0
	(うち正味支払保険金)⑦	(508,958)	(501,550)	(△ 7,408)	(△ 1.5)
	(うち損害調査費)⑧	(36,003)	(37,732)	(1,728)	(4.8)
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(159,631)	(156,745)	(△ 2,885)	(△ 1.8)
	(うち満期返戻金)⑩	(104,793)	(92,279)	(△12,514)	(△ 11.9)
	(うち生命保険金等)⑪	(12,802)	(13,957)	(1,155)	(9.0)
	(うち責任準備金等繰入額)⑫	(68,084)	(20,122)	(△47,962)	(△ 70.4)
損	資 産 運 用 収 益 ⑬	116,551	87,243	△29,308	△ 25.1
	(うち利息及び配当金収入)⑭	(89,297)	(51,007)	(△38,289)	(△ 42.9)
	(うち有価証券売却益)⑮	(48,372)	(56,270)	(7,897)	(16.3)
	資 産 運 用 費 用 ⑯	109,513	113,520	4,007	3.7
	(うち有価証券売却損)⑰	(9,604)	(12,598)	(2,994)	(31.2)
	(うち有価証券評価損)⑱	(12,512)	(62,461)	(49,949)	(399.2)
(うち金融派生商品費用)⑲	(84,774)	(11,832)	(△72,941)	(△ 86.0)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ⑳	156,687	158,847	2,159	1.4
	そ の 他 経 常 損 益 ㉑	△ 746	1,165	1,912	—
	経 常 損 失 (△) ㉒	△ 8,618	△ 23,028	△14,409	—
特別損益	特 別 利 益 ㉓	9,384	9,853	469	5.0
	特 別 損 失 ㉔	4,920	1,429	△ 3,491	△ 71.0
	特 別 損 益 ㉕	4,463	8,424	3,960	88.7
税金等調整前当期純損失(△) ㉖		△ 4,155	△ 14,603	△10,448	—
法 人 税 及 び 住 民 税 等 ㉗		206	2,485	2,278	—
法 人 税 等 調 整 額 ㉘		△ 1,085	△ 6,041	△ 4,955	—
法 人 税 等 合 計 ㉙		△ 879	△ 3,556	△ 2,676	—
少 数 株 主 損 失 (△) ㉚		△ 103	△ 103	△ 0	—
当 期 純 損 失 (△) ㉛		△ 3,172	△ 10,943	△ 7,771	—

種目別保険料・保険金 (連結)

元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

種 目	前連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 〕 〔 至 平成21年3月31日 〕		
	金 額	構 成 比	増 収 率	金 額	構 成 比	増 収 率
		%	%		%	%
火 災	134,861	14.1	△ 3.1	138,822	15.2	2.9
海 上	5,551	0.6	2.7	5,006	0.5	△ 9.8
傷 害	92,686	9.7	△ 6.9	85,768	9.4	△ 7.5
自 動 車	485,942	50.8	0.1	472,341	51.7	△ 2.8
自動車損害賠償責任	157,532	16.5	△ 7.6	132,713	14.5	△ 15.8
その他の	80,021	8.3	5.4	79,573	8.7	△ 0.6
合 計	956,597	100.0	△ 2.0	914,226	100.0	△ 4.4
(うち収入積立保険料)	(59,802)	(6.3)	(△ 9.0)	(52,954)	(5.8)	(△ 11.5)

正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	前連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 〕 〔 至 平成21年3月31日 〕		
	金 額	構 成 比	増 収 率	金 額	構 成 比	増 収 率
		%	%		%	%
火 災	100,424	11.5	△ 2.9	102,634	12.4	2.2
海 上	6,459	0.7	△ 0.8	5,430	0.7	△ 15.9
傷 害	47,894	5.5	△ 2.7	46,016	5.5	△ 3.9
自 動 車	488,858	56.1	0.5	477,504	57.6	△ 2.3
自動車損害賠償責任	149,545	17.2	△ 0.1	119,731	14.4	△ 19.9
その他の	78,414	9.0	6.8	77,837	9.4	△ 0.7
合 計	871,598	100.0	0.3	829,154	100.0	△ 4.9

正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	前連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 〕 〔 至 平成21年3月31日 〕		
	金 額	構 成 比	増 加 率	金 額	構 成 比	増 加 率
		%	%		%	%
火 災	36,171	7.1	△ 17.7	35,078	7.0	△ 3.0
海 上	3,632	0.7	32.5	3,363	0.7	△ 7.4
傷 害	20,395	4.0	9.9	21,468	4.3	5.3
自 動 車	290,622	57.1	3.4	287,159	57.2	△ 1.2
自動車損害賠償責任	100,168	19.7	0.1	100,283	20.0	0.1
その他の	57,968	11.4	△ 6.8	54,197	10.8	△ 6.5
合 計	508,958	100.0	0.1	501,550	100.0	△ 1.5

(注) 上記各表の諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

リスク管理債権情報 (連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
破綻先債権額	477	39	△ 438
延滞債権額	3,055	1,548	△ 1,506
3カ月以上延滞債権額	586	1,342	756
貸付条件緩和債権額	230	745	515
リスク管理債権計 (a)	4,349	3,676	△ 672
貸付金 (b)	349,852	360,819	10,966
対貸付金割合 (a)/(b)×100	1.2%	1.0%	△ 0.2%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

損益状況の対前期比較 (個別)

(単位：百万円)

科 目		期 別		比較増減	増減率 (%)	
		第 7 期 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	第 8 期 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕			
元受正味保険料(含む収入積立保険料) ①		931,595	897,182	△ 34,412	△ 3.7	
(元受正味保険料) ②		(871,793)	(844,227)	(△ 27,565)	(△ 3.2)	
経	保 險 引 受 収 益 ③	947,315	927,934	△ 19,380	△ 2.0	
	(うち正味収入保険料) ④	(851,849)	(816,693)	(△ 35,155)	(△ 4.1)	
	(うち収入積立保険料) ⑤	(59,802)	(52,954)	(△ 6,847)	(△ 11.5)	
	(うち支払備金戻入額) ⑥	(13,200)	(11,011)	(△ 2,188)	(△ 16.6)	
	(うち責任準備金戻入額) ⑦	(—)	(26,654)	(26,654)	(—)	
	保 險 引 受 費 用 ⑧	798,590	769,208	△ 29,381	△ 3.7	
	(うち正味支払保険金) ⑨	(495,081)	(493,549)	(△ 1,531)	(△ 0.3)	
	(うち損害調査費) ⑩	(34,992)	(37,008)	(2,016)	(5.8)	
	(うち諸手数料及び集金費) ⑪	(147,020)	(144,132)	(△ 2,887)	(△ 2.0)	
	(うち満期戻金) ⑫	(104,793)	(92,279)	(△ 12,514)	(△ 11.9)	
	(うち責任準備金繰入額) ⑬	(10,359)	(—)	(△ 10,359)	(△ 100.0)	
	損	資 産 運 用 収 益 ⑭	109,035	79,174	△ 29,861	△ 27.4
		(うち利息及び配当金収入) ⑮	(81,864)	(42,982)	(△ 38,882)	(△ 47.5)
(うち有価証券売却益) ⑯		(48,277)	(56,236)	(7,959)	(16.5)	
資 産 運 用 費 用 ⑰		109,021	113,130	4,108	3.8	
(うち有価証券売却損) ⑱		(9,190)	(12,242)	(3,051)	(33.2)	
(うち有価証券評価損) ⑲		(12,496)	(62,461)	(49,965)	(399.9)	
(うち金融派生商品費用) ⑳		(84,774)	(11,832)	(△ 72,941)	(△ 86.0)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ㉑		144,589	146,481	1,891	1.3	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費) ㉒		(136,431)	(138,311)	(1,880)	(1.4)	
益		そ の 他 経 常 損 益 ㉓	282	1,352	1,070	379.0
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) ㉔	4,431	△20,359	△ 24,790	△ 559.5		
(保 險 引 受 利 益) ㉕	(10,286)	(18,568)	(8,281)	(80.5)		
特 別 損 益	特 別 利 益 ㉖	9,384	9,932	548	5.8	
	特 別 損 失 ㉗	4,777	3,262	△ 1,515	△ 31.7	
	特 別 損 益 ㉘	4,606	6,670	2,063	44.8	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) ㉙		9,038	△13,689	△ 22,727	△ 251.5	
法 人 税 及 び 住 民 税 ㉚		126	1,940	1,813	—	
法 人 税 等 調 整 額 ㉛		1,739	△ 6,078	△ 7,818	△ 449.5	
法 人 税 等 合 計 ㉜		1,866	△ 4,138	△ 6,004	△ 321.8	
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) ㉝		7,171	△ 9,550	△ 16,722	△ 233.2	
諸 比 率	正 味 損 害 率 ㉞	62.2 %	65.0 %			
	正 味 事 業 費 率 ㉟	33.3	34.6			
	運用資産利回り(インカム利回り) ㊱	3.78	2.01			
	資産運用利回り(実現利回り) ㊲	1.02	△ 0.75			

(参考)時価総合利回り：第7期は△10.37%、第8期は△9.77%であります。

(注) 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

種目別保険料・保険金 (個別)

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

(単位: 百万円)

種 目	期 別	第 7 期 〔 自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日 〕			第 8 期 〔 自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日 〕		
		金 額	構 成 比	増 収 率	金 額	構 成 比	増 収 率
火 災		117,476	13.5	△ 2.6	122,262	14.5	4.1
海 上		5,551	0.6	2.9	5,006	0.6	△ 9.8
傷 害		50,583	5.8	△ 2.2	49,511	5.9	△ 2.1
自 動 車		466,731	53.5	△ 0.3	458,827	54.3	△ 1.7
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		157,532	18.1	△ 7.6	132,713	15.7	△ 15.8
そ の 他		73,916	8.5	2.8	75,906	9.0	2.7
合 計		871,793	100.0	△ 1.9	844,227	100.0	△ 3.2
(含む収入積立保険料)		(931,595)		(△ 2.3)	(897,182)		(△ 3.7)

正味収入保険料

(単位: 百万円)

種 目	期 別	第 7 期 〔 自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日 〕			第 8 期 〔 自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日 〕		
		金 額	構 成 比	増 収 率	金 額	構 成 比	増 収 率
火 災		100,326	11.8	△ 1.7	102,746	12.6	2.4
海 上		6,435	0.8	△ 0.7	5,589	0.7	△ 13.2
傷 害		47,882	5.6	△ 2.7	46,015	5.6	△ 3.9
自 動 車		472,766	55.5	0.1	466,823	57.1	△ 1.3
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		149,545	17.5	△ 0.1	119,731	14.7	△ 19.9
そ の 他		74,891	8.8	4.6	75,787	9.3	1.2
合 計		851,849	100.0	0.1	816,693	100.0	△ 4.1

正味支払保険金

(単位: 百万円)

種 目	期 別	第 7 期 〔 自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日 〕			第 8 期 〔 自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日 〕		
		金 額	増 加 率	正味損害率	金 額	増 加 率	正味損害率
火 災		35,823	△ 17.7	37.3	35,102	△ 2.0	35.9
海 上		3,610	32.8	57.7	3,446	△ 4.5	64.3
傷 害		20,390	10.1	45.7	21,466	5.3	50.0
自 動 車		277,946	3.0	63.3	279,434	0.5	64.8
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		100,168	0.1	72.3	100,283	0.1	90.2
そ の 他		57,141	△ 7.6	80.0	53,816	△ 5.8	74.7
合 計		495,081	△ 0.3	62.2	493,549	△ 0.3	65.0

(注) 正味損害率は、正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

ソルベンシー・マージン比率(個別)

(単位：百万円)

	第 7 期 (平成20年3月31日現在)	第 8 期 (平成21年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	841,780	625,050
資本金又は基金等	336,339	319,409
価格変動準備金	7,249	1,262
危険準備金	517	517
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	282,396	282,361
一般貸倒引当金	343	390
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90% (△は100%)	137,215	△ 54,810
土地の含み損益の85%	6,158	14,529
控除項目	24,280	24,250
その他	95,841	85,639
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	195,159	173,420
一般保険リスク(R_1)	45,935	45,991
第三分野保険の保険リスク(R_2)	—	—
予定利率リスク(R_3)	2,446	2,385
資産運用リスク(R_4)	93,869	77,619
経営管理リスク(R_5)	4,523	4,061
巨大災害リスク(R_6)	83,927	77,076
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	862.6%	720.8%

(注)上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

＜ソルベンシー・マージン比率について＞

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（一般保険リスク）（巨大災害に係る危険を除く。）
（第三分野保険の保険リスク）
 - ② 予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険（予定利率リスク）
 - ③ 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等（資産運用リスク）
 - ④ 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤（経営管理リスク）以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険（巨大災害リスク）
- ・ 「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

証券化商品等への投資状況

当社は、有価証券及びクレジットデリバティブ取引によって証券化商品等への投資を行っておりますが、その投資額は、平成21年3月末で有価証券 385億円(簿価)、クレジットデリバティブ取引 858億円(想定元本)となっております。

なお、当社のサブプライム関連投資はクレジットデリバティブ取引の一部(ABS-CDO)に含まれており、それ以外に有価証券等で直接投資しているものはございません。

1. 有価証券の投資状況(平成21年3月末)

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当期の損益計上額		
		前期末比		前期末比		前期末比	評価損	売却損益	計
証券化商品合計	385	△ 373	368	△ 373	△ 16	△ 0	△ 32	△ 9	△ 41

内訳は次のとおりとなります。

(1) 特別目的事業体(SPE)

当社における特別目的事業体関連の投資状況は以下のとおりとなります。なお、当社が組成した特別目的事業体はございません。また、特別目的事業体への流動性補完も行っておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当期の損益計上額		
		前期末比		前期末比		前期末比	評価損	売却損益	計
特別目的事業体関連計	3	△ 0	4	△ 4	0	△ 4	△ 0	-	△ 0
ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SIVが発行する債券(注)	3	△ 0	4	△ 4	0	△ 4	△ 0	-	△ 0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)当社は、SIV(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)が発行する劣後債券を保有しております。

当該SIVの担保資産の状況は、50%以上がAAA格、70%以上がA格以上であり、住宅ローン担保証券(RMBS)および商業用不動産担保証券(CMBS)で60%以上を占めております。なお、住宅ローン担保証券(RMBS)にはサブプライムは含まれておりませんが、Alt-Aを一部含んでおります。

また、地域別の担保資産の状況は、米国が約64%、欧州が約33%などであり、担保資産の平均残存期間は3.8年となっております。

(2) 債務担保証券(CDO)

当社は、債務担保証券の一つであるローン担保証券(CLO)を保有しております。

なお、サブプライム・Alt-Aは含まれておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当期の損益計上額		
		前期末比		前期末比		前期末比	評価損	売却損益	計
債務担保証券計	5	△ 45	5	△ 36	-	8	△ 32	△ 1	△ 33
ローン担保証券(CLO)(注)	5	△ 45	5	△ 36	-	8	△ 32	△ 1	△ 33
その他の債務担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)海外関連のローン担保証券であり、エクイティ部分を保有しております。

(3) その他の証券化商品等

上記(1)、(2)を除く証券化商品等への投資状況は以下のとおりとなります。

なお、サブプライム・Alt-Aは含まれておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当期の損益計上額		
		前期末比		前期末比		前期末比	評価損	売却損益	計
その他の証券化商品計	376	△ 327	359	△ 332	△ 17	△ 4	-	△ 7	△ 7
商業用不動産担保証券(CMBS)	38	△ 34	37	△ 35	△ 0	△ 0	-	-	-
住宅ローン担保証券(RMBS)	239	△ 176	238	△ 181	△ 1	△ 5	-	△ 1	△ 1
その他の資産担保証券(ABS等)	99	△ 116	83	△ 115	△ 15	1	-	△ 6	△ 6

なお、前表のうち、海外関連の投資状況は下表のとおりです。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当期の損益計上額		
		前期末比		前期末比		前期末比	評価損	売却損益	計
その他の証券化商品計	80	△ 40	65	△ 39	△ 15	1	-	△ 5	△ 5
商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン担保証券(RMBS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資産担保証券(ABS等)	80	△ 40	65	△ 39	△ 15	1	-	△ 5	△ 5

2. クレジットデリバティブ取引の状況(平成21年3月末)

当社が保有するクレジットデリバティブ取引は、ABS-CDO、企業-CDO等を参照するデリバティブ契約となっております。なお、ABS-CDOには、サブプライム・Alt-Aが含まれますが、企業-CDO等には含まれておりません。

また、平成21年3月末時点において、クレジットデリバティブに関するヘッジ取引は、為替ヘッジを行っております。その他のヘッジ取引は行っておりません。

(単位:億円)

	想定元本		評価損益		実質残存額		当期の損益計上額		
		前期末比		前期末比		前期末比	時価変動	解約等	計
クレジットデリバティブ計	858	△ 728	△ 314	120	543	△ 607	△ 79	△ 2	△ 82
ABS-CDO (注1)	248	△ 288	△ 244	165	4	△ 123	△ 30	△ 0	※ △ 31
企業-CDO (注2)	350	△ 410	△ 59	△ 36	290	△ 446	△ 40	△ 2	△ 42
その他	260	△ 30	△ 11	△ 8	248	△ 38	△ 8	0	△ 8

為替ヘッジ損益(為替予約) ※ △ 41
 サブプライム関連損益(※計) △ 73

なお、前表のうち、海外関連の取引状況は下表のとおりです。

(単位:億円)

	想定元本		評価損益		実質残存額		当期の損益計上額		
		前期末比		前期末比		前期末比	時価変動	解約等	計
クレジットデリバティブ計	248	△ 598	△ 244	166	4	△ 431	△ 30	0	△ 30
ABS-CDO	248	△ 288	△ 244	165	4	△ 123	△ 30	△ 0	△ 31
企業-CDO	-	△ 310	-	1	-	△ 308	-	1	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 当期における為替ヘッジ損益を含むABS-CDO損益額(=サブプライム関連損益)は△73億円となります。

サブプライム関連投資を一部含むABS-CDOの格付は、各銘柄毎の裏付資産内容やランシェ内容などの状況から、全てBBB格以下となっております。

また、ABS-CDOの裏付となる担保の種類は、住宅ローン担保証券(RMBS)が50%近くを占め、他に商業用不動産担保証券(CMBS)やクレジットカード債権、学生ローン、リース債権などを担保とした証券化商品が含まれております。

(注2) 企業-CDOの格付は、全てAAA格となっております。

また、企業-CDOの裏付となる担保は、全て国内企業向け債権となっております。

3. その他の状況(平成21年3月末)

当社は、レバレッジド・ファイナンスは行っておらず、また、金融保証保険の引受けならびにモノライン保険会社からの再保険の引受けはございません。

また、平成21年3月末時点で米国住宅公社が発行する債券及び住宅ローン担保証券(RMBS)等の証券化商品は保有しておりません。

なお、当社の連結子会社において、証券化商品等への投資は行っておりません。

(注) 「証券化商品等への投資状況」は、昨年4月の金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインの趣旨等を踏まえて作成したものであります。
 また記載内容には、当社取引先金融機関など外部から入手した情報に基づいて作成した内容が含まれております。

(ご参考) 用語解説

用語	解説
特別目的事業体(SPE) Special Purpose Entities	特定の資産を担保にした証券の発行など、設立目的を特定の事業に限定した事業体。
SIV(投資ビークル) Structured Investment Vehicles	SPEの一種で投資を事業とするもの。事業体自らが資金調達を行い、その資金で資産運用を行うことで収益を上げる。
劣後債券	一般の債務に対して返済の優先度が劣後する債券のこと。 一般的に資本に近い性格を持つ。
債務担保証券(CDO) Collateralized Debt Obligations	社債や貸付債権(ローン)などで構成される資産を裏付資産とする証券化商品のこと。
ローン担保証券(CLO) Collateralized Loan Obligations	金融機関などが保有する貸付債権(ローン)を裏付資産として発行する証券化商品のこと。
商業用不動産担保証券(CMBS) Commercial Mortgage Backed Securities	金融機関などが商業用不動産ローンを担保に発行する証券化商品のこと。
住宅ローン担保証券(RMBS) Residential Mortgage Backed Securities	金融機関などが住宅ローンを担保に発行する証券化商品のこと。
資産担保証券(ABS) Asset Backed Securities	特定の資産(金銭債権、動産、不動産等)を担保として発行する証券化商品のこと。
ABS-CDO	資産担保証券(ABS)等を裏付資産とするCDOのこと。
企業-CDO	企業向け債権を裏付資産とするCDOのこと。
Alt-A(オルト・エー)	米国の住宅ローンのうち、信用度の高い借り手向けのローンである「プライム・ローン」と信用度の低い借り手向けのローン「サブプライム・ローン」の間に位置し、中間部分のこと。
トランシェ Tranche	証券化商品の構造において、全体の参照ポートフォリオから特定のリスク・リターンを持つように切り出され組成された商品の構成の一部。
米国住宅公社	米国において公共の目的達成のために設立された政府援助法人(GSE: Government Sponsored Entities(またはEnterprises))の一種で、米国住宅ローン流通市場の整備・育成・住宅取得促進を目的に、金融機関の貸付債権買取り、住宅ローン担保証券(RMBS)発行業務等を行なう法人。ファニーメイ(連邦住宅抵当公社)、フレディマック(連邦住宅貸付抵当公社)があり、ともに上場企業である。

2009年3月期決算 参考資料(個別)

1. 種目別保険料・保険金	参考(P1)
2. 種目別受再保険料・保険金	参考(P1)
3. 正味事業費内訳	参考(P2)
4. 異常危険準備金	参考(P2)
5. 総資産・運用資産	参考(P2)
6. 資産運用損益	参考(P3)
7. 有価証券関係	参考(P3)

1. 種目別保険料・保険金

(1) 種目別元受正味保険料

(単位:百万円、%)

	2007年度		2008年度	
		増収率		増収率
火災	117,476	△ 2.6	122,262	4.1
海上	5,551	2.9	5,006	△ 9.8
傷害	50,583	△ 2.2	49,511	△ 2.1
自動車	466,731	△ 0.3	458,827	△ 1.7
自動車損害賠償責任	157,532	△ 7.6	132,713	△ 15.8
その他	73,916	2.8	75,906	2.7
合計	871,793	△ 1.9	844,227	△ 3.2

(2) 種目別正味収入保険料

(単位:百万円、%)

	2007年度		2008年度	
		増収率		増収率
火災	100,326	△ 1.7	102,746	2.4
海上	6,435	△ 0.7	5,589	△ 13.2
傷害	47,882	△ 2.7	46,015	△ 3.9
自動車	472,766	0.1	466,823	△ 1.3
自動車損害賠償責任	149,545	△ 0.1	119,731	△ 19.9
その他	74,891	4.6	75,787	1.2
合計	851,849	0.1	816,693	△ 4.1

(3) 種目別正味支払保険金

(単位:百万円、%)

	2007年度		2008年度			
		正味損害率		正味損害率		
		増減		増減		
火災	35,823	37.3	△ 6.9	35,102	35.9	△ 1.4
海上	3,610	57.7	14.0	3,446	64.3	6.6
傷害	20,390	45.7	4.7	21,466	50.0	4.3
自動車	277,946	63.3	1.7	279,434	64.8	1.5
自動車損害賠償責任	100,168	72.3	0.3	100,283	90.2	17.9
その他	57,141	80.0	△ 10.2	53,816	74.7	△ 5.3
合計	495,081	62.2	△ 0.2	493,549	65.0	2.8

* 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

2. 種目別受再保険料・保険金

(1) 種目別受再正味保険料

(単位:百万円、%)

	2007年度		2008年度	
		増収率		増収率
火災	9,509	△ 1.9	9,298	△ 2.2
海上	2,364	1.0	2,223	△ 5.9
傷害	740	△ 9.8	134	△ 81.9
自動車	11,543	20.0	13,260	14.9
自動車損害賠償責任	110,569	0.4	76,380	△ 30.9
その他	8,384	△ 9.5	6,605	△ 21.2
合計	143,112	0.9	107,902	△ 24.6

(2) 種目別受再正味保険金

(単位:百万円、%)

	2007年度		2008年度			
		損害率		損害率		
		増減		増減		
火災	4,781	50.3	△ 16.3	4,499	48.4	△ 1.9
海上	2,210	93.5	33.0	1,996	89.8	△ 3.7
傷害	322	43.6	3.0	356	265.7	222.1
自動車	7,973	69.1	5.8	7,988	60.2	△ 8.9
自動車損害賠償責任	100,168	90.6	△ 0.3	100,283	131.3	40.7
その他	17,543	209.2	△ 39.5	12,589	190.6	△ 18.6
合計	132,999	92.9	△ 4.0	127,714	118.4	25.5

* 損害率 = 受再正味保険金 ÷ 受再正味保険料 × 100

3. 正味事業費内訳

(単位:百万円、%)

	2007年度			2008年度			
		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比	
損害調査費	人件費	89,197	0.0	10.5	91,661	2.8	11.2
+	物件費	80,885	6.3	9.5	82,140	1.6	10.1
営業費及び税金等		9,498	△ 2.7	1.1	9,687	2.0	1.2
一般管理費	計	179,581	2.6	21.1	183,489	2.2	22.5
保険引受に係る営業費及び一般管理費		136,431	3.1	16.0	138,311	1.4	16.9
諸手数料及び集金費		147,020	0.9	17.3	144,132	△ 2.0	17.6
事業費		283,451	1.9	33.3	282,444	△ 0.4	34.6

4. 異常危険準備金

(単位:百万円、%)

	2007年度		2008年度		増減
	残高	(積立率)	残高	(積立率)	
火災	89,902	(91.3)	97,930	(97.0)	8,027
海上	4,215	(65.5)	4,424	(79.2)	208
傷害	32,861	(68.6)	34,300	(74.5)	1,439
自動車	91,099	(19.3)	76,908	(16.5)	△ 14,190
その他	24,302	(32.5)	26,846	(35.4)	2,543
合計	242,382	(34.6)	240,410	(34.6)	△ 1,971

* 積立率=異常危険準備金の残高÷正味収入保険料(除く家計地震・自賠償)×100

5. 総資産・運用資産

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度	増減
	現金及び預貯金	77,051	155,529
コールローン	20,000	-	△ 20,000
買入金銭債権	29,736	19,535	△ 10,200
金銭の信託	2,222	6,718	4,496
有価証券	1,678,821	1,314,157	△ 364,664
公社債	733,105	535,419	△ 197,686
株式	468,033	342,257	△ 125,776
外国証券	394,465	334,496	△ 59,969
その他	83,216	101,984	18,767
貸付金	340,228	349,470	9,242
有形固定資産	150,335	149,165	△ 1,169
無形固定資産	4,716	6,048	1,332
その他資産	223,543	226,121	2,577
繰延税金資産	111,236	192,140	80,903
支払承諾見返	3,000	3,000	-
貸倒引当金	△ 2,295	△ 2,127	168
総資産	2,638,595	2,419,760	△ 218,834
運用資産	2,285,812	1,984,192	△ 301,619
(ご参考)			
長期性資産	573,258	546,941	△ 26,317

6. 資産運用損益

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度	
			増減
利息及び配当金収入	81,864	42,982	△ 38,882
有価証券売却損益	39,086	43,994	4,908
有価証券評価損(△)	△ 12,496	△ 62,461	△ 49,965
金融派生商品損益(注)	△ 84,774	△ 11,832	72,941
その他運用損益	△ 1,560	△ 26,425	△ 24,864
積立保険料等運用益振替	△ 22,106	△ 20,213	1,892
資産運用損益合計	13	△ 33,956	△ 33,970

(注)デリバティブ取引の期末評価損益を含んでおります。

(参考)利息及び配当金収入の内訳

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度	
			増減
有価証券	68,671	29,645	△ 39,025
公社債	11,204	10,282	△ 922
株式	8,858	9,439	581
外国証券	35,771	9,129	△ 26,641
その他	12,837	794	△ 12,043
貸付金	6,735	6,783	47
土地・建物	5,121	5,201	80
その他	1,335	1,350	15
合計	81,864	42,982	△ 38,882

7. 有価証券関係

(1)有価証券の含み損益

(単位:百万円)

2008年度	取得原価	時価	差額	増減	
公社債	529,602	535,299	5,697	△	4,948
株式	269,074	268,931	△ 142	△	165,316
外国証券	347,231	306,777	△ 40,453	△	24,321
その他	136,322	116,621	△ 19,700	△	12,644
合計	1,282,230	1,227,631	△ 54,599	△	207,230

2007年度	取得原価	時価	差額
公社債	722,111	732,757	10,645
株式	238,707	403,880	165,173
外国証券	386,710	370,579	△ 16,131
その他	108,395	101,339	△ 7,056
合計	1,455,924	1,608,556	152,631

(注)1. 上表は時価のあるその他有価証券について記載しております。

2. その他には買入金銭債権を含んでおります。

(2)有価証券売却損益

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度	
			増減
公社債	5,587	6,508	920
株式	9,833	46,517	36,684
外国証券	15,576	△ 10,548	△ 26,125
その他	8,089	1,517	△ 6,571
合計	39,086	43,994	4,908

(3)減損処理による有価証券の評価損

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度	
			増減
公社債	-	485	485
株式	8,463	25,441	16,978
外国証券	3,421	24,880	21,459
その他	611	11,654	11,042
合計	12,496	62,461	49,965

2009年3月期決算 補足資料

1. 基本項目	補足(P1)
2. その他の項目	
① 不良債権の開示	補足(P2)
② 減損処理による有価証券の評価損	補足(P2)
③ 米国サブプライムローン問題に関連する 証券化商品などの損失発生状況	補足(P2)
④ 固定資産の減損処理	補足(P3)
⑤ 有価証券の含み損益	補足(P3)
⑥ 第3分野商品の販売状況	補足(P3)
⑦ 自然災害の影響	補足(P3)
⑧ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額	補足(P3)
⑨ 受再保険引受状況	補足(P4)
⑩ 出再保険状況	補足(P4)
⑪ 保険金・保険料のお客様への実際返戻額	補足(P4)

2009年5月20日
あいおい損害保険株式会社

2009年5月20日

【2009年3月期決算の補足資料】

1. 基本項目

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年9月中間期	2009年3月期	前年度比	
				前年度比	当中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	8,518 (+0.1%)	4,180 (△2.5%)	8,166 (△4.1%)	△ 351 (△4.2%)	— (△1.6%)
②総資産	26,385	25,706	24,197	△2,188	△1,508
③損害率	62.2%	61.8%	65.0%	+2.8%	+3.2%
④事業費率	33.3%	34.2%	34.6%	+1.3%	+0.4%
⑤コンバインド・レシオ 収支残率	95.5% 4.5%	95.9% 4.1%	99.5% 0.5%	+4.0% △4.0%	+3.6% △3.6%
⑥自動車 ・正味収入保険料 (増収率)	4,727 (+0.1%)	2,355 (△1.1%)	4,668 (△1.3%)	△ 59 (△1.4%)	— (△0.2%)
・収支残率	3.7%	5.8%	2.3%	△1.4%	△3.5%
・損害率	63.3%	61.7%	64.8%	+1.5%	+3.1%
・事業費率	33.0%	32.4%	32.9%	△0.1%	+0.5%
⑦火災 ・正味収入保険料 (増収率)	1,003 (△1.7%)	494 (+1.0%)	1,027 (+2.4%)	24 (+4.1%)	— (+1.4%)
・収支残率	17.5%	22.1%	20.6%	+3.1%	△1.5%
・損害率	37.3%	33.4%	35.9%	△1.4%	+2.5%
・事業費率	45.2%	44.5%	43.5%	△1.7%	△1.0%
⑧従業員数	8,809人	9,118人	9,075人	266人	△ 43人
⑨代理店数	40,478店	40,031店	39,483店	△995店	△548店

- (注) 1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
 2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
 なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。
 3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率
 4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ
 5. 前年度比、当中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、当中間期との差額を記載しております。

<参考>連結指標

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年9月中間期	2009年3月期	前年度比	
				前年度比	当中間期比
①経常収益	11,569	5,372	10,755	△ 814	—
②正味収入保険料 (増収率)	8,715 (+0.3%)	4,304 (△2.2%)	8,291 (△4.9%)	△ 424 (△5.2%)	— (△2.7%)
③生命保険料 (増収率)	720 (+6.3%)	362 (+4.0%)	712 (△1.1%)	△ 7 (△7.4%)	— (△5.1%)
④経常利益又は経常損失(△)	△ 86	114	△ 230	△ 144	—
⑤当期純利益又は当期純損失(△)	△ 31	57	△ 109	△ 77	—

2. その他の項目

単体

① 不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年9月中間期	2009年3月期
破綻先債権	4	0	0
延滞債権	30	29	15
3カ月以上延滞債権	5	9	13
貸付条件緩和債権	2	2	7
合計額	43	41	36
(貸付金残高に対する比率)	(1.3%)	(1.2%)	(1.1%)
(参考) 貸付金残高	3,402	3,455	3,494

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年9月中間期	2009年3月期
非分類	25,105	24,123	22,137
Ⅱ分類	282	231	252
Ⅲ分類	4	3	6
Ⅳ分類	141	83	657
(Ⅱ～Ⅳ分類計)	428	319	916
合計	25,534	24,442	23,054

(注) 上表は、償却前(評価損及び減損損失計上前)の金額を記載しております。

② 減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年9月中間期	2009年3月期
公社債	—	—	4
株式	84	41	254
外国証券	34	10	248
その他	6	4	116
合計	124	56	624

・適用した減損処理ルール

売買目的有価証券以外の有価証券について、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものの全てについて減損処理を実施しております。

③ 米国サブプライムローン問題に関連する証券化商品などの損失発生状況

「平成21年3月期 決算短信」の48ページ「証券化商品等への投資状況」をご参照ください。

④ 固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年9月中間期	2009年3月期
土地	5	0	0
建物	3	0	2
その他	—	—	—
合計	8	1	3

⑤ 有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年9月中間期	2009年3月期
公社債	106	26	56
株式	1,651	1,120	△ 1
外国証券	△ 161	△ 402	△ 404
その他	△ 70	△ 177	△ 197
合計	1,526	566	△ 545

⑥ 第3分野商品(*)の販売状況

(単位：百件)

	2009年3月期累計件数		本体	子会社
	件数	前期比増減件数		
契約件数	438	184	412	25

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。2008年4月～2009年3月の累計件数

* 医療保険・がん保険の集計(傷害保険や介護保険を含まない)

⑦ 自然災害の影響

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年9月中間期	2009年3月期
元受保険金	24	16	28
正味保険金	23	16	28
未払保険金※	2	12	1

(注) 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。

※未払保険金＝支払備金と回収支払備金のネット

⑧ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位：億円)

種 目	2008年3月期			2008年9月中間期			2009年3月期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	899	91.3%	78	937	96.5%	38	979	97.0%	80
海上保険	42	65.5%	2	43	71.7%	1	44	79.2%	2
傷害保険	328	68.6%	14	336	70.2%	7	343	74.5%	14
自動車保険	910	19.3%	333	904	19.2%	166	769	16.5%	328
その他	243	32.5%	36	253	32.5%	19	268	35.4%	36
合計	2,423	34.6%	465	2,475	35.4%	232	2,404	34.6%	461

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料 (除く家計地震・自賠償) × 100

繰入額 = グロスの繰入額

⑨ 受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2008年3月期		2009年3月期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	95	47	92	44
海上保険	23	22	22	19
傷害保険	7	3	1	3
自動車保険	115	79	132	79
自賠責保険	1,105	1,001	763	1,002
その他	83	175	66	125
合計	1,431	1,329	1,079	1,277

⑩ 出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2008年3月期		2009年3月期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	266	31	288	24
海上保険	14	4	16	21
傷害保険	34	12	36	14
自動車保険	55	26	52	25
自賠責保険	1,185	1,177	893	1,157
その他	74	34	67	22
合計	1,630	1,287	1,354	1,267

⑪ 保険金・保険料のお客様への実際返戻額

(単位：百万円)

	2008年3月期	2008年9月中間期	2009年3月期
付随的な保険金の支払い漏れ	131	17	17
第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い	3	—	0
合計	135	17	17
火災保険等の適正な募集態勢の調査	1,756	769	892

(注) 1. 2009年3月期までの累計実際返戻額は3,711百万円であります。

2. 2009年3月末現在における累計返戻見込総額は3,798百万円であります。

以上